

発生土融通マッチング

きょうから試行運用

民間工事の情報追加

国土交通省は11日、建設事業者の間で行われていた発生土の搬出・搬入情報の交換対象の試行運用を12日に開始すると発表した。従来、公共事業発注者や電力・ガスなど一部の民間公益

建設副産物連絡協議会が協力する。

試行マッチングは専用ホームページを設け、公共・民間発注の工事現場から発生土の搬出情報と、発生土を求める現場の情報とを地域ブロックごとに一覧にまとめる。利用者が搬出候補を見つけたり、個別に連絡を取り調整に入る。専用ホームページは日本建設情報総合センター(JACIC)が運営する。国土交通省はマニュアル案を既に作成し、配布を始めた。

試行には日建連と全建の会員企業などに参画してもらい課題を把握。本格運用に向けた検討にも加わってもらう。民間工事を加えることで、情報交換の対象となる搬出量は1・1億立方メートルから1・4億立方メートルに増える。場外搬出量に対する工事間利用は12年度には36%だった。

国土交通省は12日、民間分野も含めて建設発生土の工事間利用を促す、試行マッチングシステムを稼働する。昨年9月に策定した「建設リサイクル推進計画2014」に位置付けられた重点施策の1つ。公共工事と電力、ガス、高速道路、鉄道などの民間公益工事を対象としてきた従来のマッチング範囲に、さまざまな民間工事も組み込む。12日からシステムを運営する日本建設情報総合センター(JACIC)で、参画登録の受け付けを開始する。

試行マッチングに参画できるのは、日本建設業連合会や

建設発生土

官民で工事間利用

全国建設業協会・都道府県建設業協会の加盟企業。参画企業から推薦を受けた専門工事業なども加われる。費用は当面の間、無料とする。

民間建設工事の情報登録対象は基本的に、搬出側が土量1000立方メートル、搬入側が500立方メートルとする。特に搬出入土量が1万立方メートル以上の大規模工事は、積極的な参画を求める。

システム上には、公共工事の発注者と民間工事の受注者が、現場から出る土や現場で使いたい土の情報をそれぞれ登録。具体的には施工場所や土工期、土質区分、土量など

国交省、きょうからマッチング

を入力する。参画企業は専用ホームページを介して情報を入手し、電話などによる個別調整に移る。マッチングが実現したかどうかにかかわらず、個別調整の結果を登録してもらい、課題の洗い出しなどに生かす。

これまでマッチングの範囲になっていた公共工事・民間公益工事における建設発生土の場外搬出量は1億1000万立方メートル。対象拡大により民間工事の3000万立方メートルが加わることになる。場外搬出量に対する工事間利用の割合は、12年度で約31%となっている。

きょうからマッチング試行

建設発生土の官民有効利用

民間工事に対象拡大し促進

国 交 省

国土交通省は、これまで公共分野の工事だけで展開してきた建設発生土の相互利用を、民間工事にも対象を拡大する。そのための実施体制とシステムが完成したため、きょう12日から、官民相互で利用が可能な建設発生土のマッチングの試行を開始することにした。試行段階のため、参加費用は無料。民間側の利用者も、日本建設業連合会や全国建設業協会傘下団体の加盟企業、これら企業から推薦を受けた土工事専門の許可業者などに限定している。循環型社会の構築に資する建設発生土の有効利用に向け、今回の試行を通じてシステム等の検証を進める。

建設発生土を工事間で利用することになる。最後にマッチング結果の登録が必要。個別調整で合意に至らない場合も、システムの改善にいかすため、結果登録は必要だ。きょうからの利用開始に当たり、まずは事前登録が必要になる。事務局の日本建設情報総合センター(JACIC)に登録申請書を提出し、マッチング専用のホームページ内(<http://matching-recycle.jaic.or.jp/>)に入るためのIDやパスワードを入手することになる。IDは、1社につき1つの付与が基本だ。

日建連、全建の会員利用可

国土交通省の12年度建設副産物実態調査によると、建設発生土量はおよそ2億8千万立方メートル。このうち半分は現場内で利用され、残り半分の1億4千万立方メートルが場外搬出されている。この場外搬出の64%は、内陸受入

地搬出となり、実際の工事での利用できていない状況だ。これを改善するため、国土交通省は昨年9月策定の「建設リサイクル推進計画2014」で、建設発生土の更なる有効利用策を提示。官民相互で有効

利用するためのマッチングシステムを対策の1つに盛り込み、これまでの公共工事の発注者や、電気、ガス、高速道路、鉄道等の公益工事の発注者に加え、民間工事の受注者も活用できるように今回、体制を整えた。

今回から民間建築工事、民間土木工事でも利用が可能となり、搬出予定土量1千立方メートル以上、搬入希望土量500立方

メートル以上の活用を基本として、これに満たない場合でも利用が可能だ。特に、搬出入土量1万立方メートル以上の大規模工

事では、このマッチングを積極的に活用することを呼びかけている。なお、マッチングの実施要領等は、国土交通省ホームページ(http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/recycle/sogei_recycle_tel_000003.html)に記載している。